

## 問

現状において整備すべき施設、備品の把握、

認識、そして取り組み状況、今後の展望について伺う。

### 教育課長

この構想を受け、また地域活性化経済対策交付金や公共投資交付金が交付されること等をふまえ、取り組みを進めている。

耐震化の推進では、18年度において必要な学校施設の耐震診断を実施し、木佐木小学校体育館と大木中学校体育館の耐震性能が不足しているという結果が出ていた。したがって、計画的に整備を進めることとし、木佐木小学校体育館の耐震補強工事については、本年8月に工事を完了している。

大木中学校の体育館は、今回補助率が1/2に引き上げられたことや経済対策による公共投資交付金の活用等を考慮したなかで事業の前倒しを行うこととし、本年中には設計を終え、工事予算の補正をお願いし進めたい。

学校のエコ化の推進では、今回文部科学省が特に力を入

れて推進している太陽光発電の設置については、大木中学校だけが未設置であることから、本年度で予算をいただいたので、すぐに取り組んでいきたい。

施設の省エネ改修については、耐熱ガラスや節水便器、省エネ空調、LED照明への取替等のいろいろなメニューがある。この改修については、当然その必要性は認識しているが、本年度取り組みにはあ

まりに短期間での判断が必要であったため、現実的には対応できていない。したがって、今後いろいろな補助事業を活用しながら取り組みを進めていきたい。

また、校庭の芝生化についてもエコ改修の一つであるが、まずモデル校として来年度に1校取り組みたい。芝生の植え付けから後の維持管理を含めて、単に学校任せではなくPTAや地域ボランティアと

の協働による取り組みとして進めていきたい。

次に学校ICT環境整備であるが、まずコンピュータに関しては、国の整備目標としての数値が示されているが、今回は特に校務用パソコンの充実を図ることとした。

校務用パソコンは、小学校が整備率95%と数台が不足しているところだが、中学校においては整備率が50%を下回っていることから、小中学校とも目標である1人1台を達成すべく全教師分について購入することとしている。

教育用コンピュータは、現在各小学校ともパソコン室に21台、中学校については41台を整備しているが、整備率からすれば全国平均を下回っている。

しかし、パソコン室に関しては中学校を除けば普通教室を改造したものであり、増設するにはスペース的な問題も含め考慮する必要がある。パソコンは各学校ともリース契約により導入をしているが、来年度2校がリース期間満了

となることから、近近には検討委員会を設置する予定であり、校内LANも整備しているので各教室へのパソコン整備を含め今後の方針を検討していきたい。

デジタルテレビの購入については、各学校の意見を聞き取りしたうえで計画を行った。今回は各教室のテレビは買い替えをせず、必要台数を各学級3台としたほか、電子黒板を各学校に1台整備する。電子黒板については、わかりやすい授業を展開していくうえでも大いに役立つものと思われる。デジタルテレビについても、3台の内2台は将来的に電子黒板の機能を搭載できることが可能なものを購入したいと考えている。

また、国においては民主党への政権交代に伴い、経済活性化のための補正予算について一定の見直し作業が進められているようであることから、今後の動向を慎重に見守っていく必要がある。



大木中体育館耐震補強工事予定